

令和7年度分 市 民 税・県 民 税 申告書 A

杵築市長 殿 (令和 年 月 日提出)

現住所	杵築市		職業又は勤務先		
1月1日現在の住所			世帯主氏名・続柄	()	
フリガナ			生年月日		
氏名			明・大・昭平・令	年	月 日
個人番号			電話番号	自宅携帯	



行政区コード	
--------	--

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

1 収入金額等	事業等	ア	円	
	農業	イ	円	
	不動産	ウ	円	
	利子	エ	円	
	配当	オ	円	
	給与	カ	円	
	雑	公的年金等	キ	円
		業務	ク	円
		その他	ケ	円
		総合譲渡	コ	円
一時	シ	円		
2 所得金額	事業等	①	円	
	農業	②	円	
	不動産	③	円	
	利子	④	円	
	配当	⑤	円	
	給与	⑥	円	
	雑	公的年金等	⑦	円
		業務	⑧	円
		その他	⑨	円
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	円
総合譲渡・一時	⑪	円		
合計	⑫	円		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	円	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	円	
	生命保険料控除	⑮	円	
	地震保険料控除	⑯	円	
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑲	円	
	勤労学生・障害者控除	⑳～㉑	円	
	配偶者(特別)控除	㉒～㉓	円	
	扶養控除	㉔	円	
	基礎控除	㉕	円	
	⑬～㉕までの計	㉖	円	
雑損控除	㉗	円		
医療費控除	㉘	円		
合計(㉖+㉗+㉘)	㉙	円		

⑬ 社会保険料控除	源泉徴収票の社会保険料欄の金額	円	後期高齢者医療保険	円
	国民健康保険	円	国民年金	円
	介護保険	円		円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法に規定する共済掛金	円	確定拠出年金法に規定する企業型・個人型年金加入者掛金	円
	心身障害者扶養共済掛金	円		円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		円
	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円		円
⑰～⑲ 寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ 寡婦控除 ⑱ ひとり親控除 ⑲ 勤労学生控除	⑳ 障害者控除 ㉑ 障害者控除	㉒ ひとり親控除 ㉓ 勤労学生控除	㉔ 障害者控除 ㉕ 勤労学生控除
㉖ 申告者本人が障害者の場合は、障害の程度を記入してください。	障害の程度	手帳の種別	身体・精神・療育・戦傷病	級・度
㉗ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	フリガナ 配偶者の氏名 生年月日 個人番号	明・大・昭平・令	配偶者の合計所得金額	円
㉘ 医療費控除	医療費の合計	円	医療費控除額	円

(3) 扶養親族に関する事項

氏名	フリガナ	生年月日	個人番号	同居・別居	続柄	控除額	②障害の程度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
明・大・昭平・令				同居	配偶者	万円	身体・精神・療育・戦傷病 級・度

別居の扶養親族等がある場合には、上欄に記入し、表面「6」にも氏名、続柄及び住所を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉕ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	
	円	円	円

5 事業専従者に関する事項

氏名	フリガナ	生年月日	個人番号	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
明・大・昭平・令					月	円
明・大・昭平・令					月	円
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし	専従者給与(控除)額の合計額

6 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	住 所	国 外 居 住
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

給与明細 ☐ 医療費 ☐ 国保 ☐ 介護 ☐ 後高 ☐ 国年 ☐ 生保 ☐ 地震 ☐ 収支 ☐ その他

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

7 寄附金に関する事項

都道府県・寄附先	⑳	円
市区町村分		
大分県共同募金会・日本赤十字社大分県支部	㉑	円
条 例 指 定 分		
大分県 寄附先	㉒	円
杵築市 寄附先	㉓	円

市記載欄 (以下の欄には記入しないでください)		
番号確認	身元確認	備 考
☐ マイナンバーカード ☐ 通知カード ☐ 住民票の写し ☐ その他	☐ マイナンバーカード ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険証 ☐ 旅券 ☐ その他	☐ 郵送

※ 源泉徴収票、控除証明書などの必要書類(コピー可)はこの申告書には貼り付けずに共に提出してください。

8 農業所得計算書

科 目		金 額
収 入	作 物 名 作付面積	
	a	円
		円
		円
	計 ①	円
必 要 経 費	雇 人 費	円
	小 作 料 ・ 賃 借 料	円
	減 価 償 却 費	円
	租 税 公 課	円
	種 苗 費	円
	肥 料 費	円
	農 具 費	円
	農 薬 費	円
	諸 材 料 費	円
	修 繕 費	円
費	動 力 光 熱 費	円
	農 業 共 済 掛 金	円
	土 地 改 良 費	円
		円
		円
	雑 費	円
	計 ②	円
専従者控除③		円
青色申告特別控除額④		円
所 得 金 額 (①－②－③－④)		円

9 事業・不動産所得計算書

所得の種類		
支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等		
科 目	金 額	
収 入		円
		円
		円
		円
		円
必 要 経 費		円
		円
		円
		円
		円
計 ①		円
計 ②		円
専従者控除③		円
青色申告特別控除額④		円
所得金額 (①－②－③－④)		円

10 月別給与収入等記載欄

(給与収入のある方で、源泉徴収票のない方は月別の収入金額等を記入してください。)

月	日	給	勤務日数	収入金額
1		円	日	円
2		円	日	円
3		円	日	円
4		円	日	円
5		円	日	円
6		円	日	円
7		円	日	円
8		円	日	円
9		円	日	円
10		円	日	円
11		円	日	円
12		円	日	円
賞与(ボーナス)等				円
給 与 合 計 額				円
勤務先	名 称			
	法人番号 又は 所 在 地			
	電話番号			

13 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・	円	円
分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税所得）」を提出してください。			国外株式等に係る外国所得税額	円

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

14 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	所 得 金 額
		円	円	円
		円	円	円

15 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

科 目		A 収 入 金 額	B 必 要 経 費	C 差 引 金 額 (A - B)	D 特 別 控 除 額	所得金額 (C - D)
総合譲渡	短 期	円	円	円		① 円
	長 期	円	円	円	円	② 円
一 時 所 得		円	円	円	円	③ 円
右上の①の金額を表面「1」の収入金額等の「コ」に、②の金額を「サ」に、③の金額を「シ」に、 ④の金額を「セ」に、⑤の金額を「ソ」に、⑥の金額を「タ」に、⑦の金額を「チ」に、⑧の金額を「リ」に、					合計 ① + ((② + ③) × 1/2)	

右上の①の金額を表面「1」の収入金額等の「コ」に、②の金額を「サ」に、③の金額を「シ」に、記入してください。合計金額は、表面「2」の所得金額の「①」へ記入してください。

16 所得がなかった方の記載欄（該当するものに○をして必要事項を記入してください。）

① 次の方の扶養になっていた、又は援助を受けていた。
同居 ・ 別居（別居の場合は住所を記入してください。）

住所

氏名 あなたとの続柄

（上記の方が単身赴任の場合、次の項目にも記入してください。）

単身赴任の期間	年	月から	年	月まで（予定）	
前年所得種類及び合計所得金額	所得				円
札幌市内の家屋の使用状況					

② 学生・生徒で収入がなかった。（前年 12 月 31 日の現況）
大学・大学院 短大 専門学校 その他 年卒業予定

③ 雇用保険（失業保険）・労災保険等を受給していた。（現在も受給中）
受給期間 年 月から 年 月まで

④ 遺族年金・傷病手当金等で生活していた。
遺族年金・傷病手当金・障害年金・その他（ ）
（障害者控除を申告される方は、表面の「障害の程度」欄にも記入してください。）
年間受給金額 円

⑤ 生活保護法による生活扶助を受けていた。（現在も受けている。）
受給期間 年 月から 年 月まで

⑥ その他（前年中どのように生計を立てていたかを記入してください。）

17 事業税に関する事項

非課税所得など	損益計算の特恵適用の 不動産所得 円	事業用資産の減価 損失など 円	資産の種類	損失額・被災損失額(円) 円
前年中の 開設年月日	月	日	開設 所	□ 他都道府県の特務所等

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。

18 減価償却に関する事項

区	分	購入年月日	耐用年数	取得金額	必要経費算入額
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
		・ ・		円	円
				合 計 額	円